

令和 2 年度

守口市決算等審査意見書

守口市監査委員

目 次

1	決算審査及び基金運用審査	
I	一般・特別会計	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
(1)	決算概要	4
(2)	一般会計	7
(3)	特別会計国民健康保険事業	24
(4)	特別会計後期高齢者医療事業	31
(5)	特別会計公共用地先行取得事業	35
II	財産に関する調書	
1	公有財産	36
2	物品	37
3	基金	38
III	基金の運用状況	
1	守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	39
IV	公営企業会計	
1	審査の対象	40
2	審査の期間	40
3	審査の方法	40
4	審査の結果	40
	総括	41
(1)	水道事業会計	43
(2)	下水道事業会計	53
2	健全化判断比率等審査	
I	健全化判断比率審査	
1	審査の概要	63
2	審査の期間	63
3	審査の結果	63
(1)	総合意見	63
(2)	個別意見	63
(3)	是正改善を要する事項	64

II 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要	65
2 審査の期間	65
3 審査の結果	65
(1) 水道事業会計	65
(2) 下水道事業会計	65

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| 凡例 | 1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。 |
| | 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。 |
| | 3 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。 |
| | 4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。 |
| | 5 『-』は、該当数値のないものである。 |
| | 6 『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。 |
| | 7 『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。 |
| | 8 端数処理の都合上、内訳を積算しても、合計と一致しない場合がある。 |

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計



守監第 34 号の 2
令和 3 年 9 月 3 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	久保	篤彦
同	立住	雅彦

令和 2 年度守口市各会計決算及び基金の
運用状況に係る審査結果及び意見について

令和 3 年 8 月 4 日付守財第 153 号で審査に付された令和 2 年度守口市各会計決算及び基金の運用状況について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 一般・特別会計

1 審査の対象

令和2年度 守口市一般会計決算

令和2年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算

令和2年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算

令和2年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算

財産に関する調書

基金の運用状況

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和3年8月4日から同年8月23日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的か等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は1,897,695千円の黒字となり、単年度収支については55,348千円の赤字となっている。

これは、歳入において、土地売却に係る財産収入の増などに伴い増収となったものの、歳出において、さくら小学校新築に伴う教育費の増などにより支出増となり、収入の増加額を支出の増加額が上回ったことから、単年度収支が赤字となったものである。

また、実質収支については、前年度の実質収支の黒字額が、当年度の単年度収支の赤字額を上回っていたことから、引き続き黒字となったものである。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支にあつては635,044千円の黒字に、単年度収支にあつては48,655千円の赤字になっている。

これは、歳出において、令和元年度決算剰余金の一部を基金へ積み立てたことにより、単年度収支が赤字となったものである。

(3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支にあつては37,283千円の黒字に、単年度収支にあつては5,367千円の赤字になっている。

これは、歳入において、保険料収入及び繰入金の増などに伴い増収となったものの、歳出で、後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増などにより支出増となり、収入の増加額を支出の増加額が上回ったことから、単年度収支が赤字となったものである。

また、実質収支については、前年度の実質収支の黒字額が、当年度の単年度収支の赤字額を上回っていたことから、引き続き黒字となったものである。

(4) 特別会計公共用地先行取得事業

本会計の決算は、歳出決算額と翌年度繰越額の合計額が、歳入決算額と同額であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引0円となっている。

2 今後の取組についての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において、引き続き実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれないことを意見として述べることとする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないこととする。

(1) 一般会計

本年度は、国による特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス感染症拡大防止事業が多く行われたことにより、歳入歳出決算規模が過去最大となったものである。

本会計については、単年度収支は赤字となったものの、実質収支については引き続き黒字を計上するとともに、減債基金や財政調整基金に積立てを行うなど健全な財政状況と見受けられる。しかし、歳入では、市税の減収が見られ、昨年から4度にわたり新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言が発出される中、経済の先行きは引き続き不透明な状況であり、更なる減収が懸念される場所である。

一方、歳出では、高齢化の進展等による社会保障関連経費、老朽化に伴う公共施設やインフラ施設の維持更新経費、自然災害に対する防災・減災対策経費等の更なる増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費等が見込まれる場所である。

このような状況下ではあるが、今後においても健全な財政運営を維持するため、国や府支出金等の依存財源を最大限確保しつつ、自主財源の一層の確保に努め、限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図り、歳入と歳出のバランスがとれた財政構造の堅持に努められたい。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計において、単年度収支にあつては赤字となったが、実質収支にあつては引き続き黒字を計上している。また、国民健康保険財政調整基金に350,000千円を積み立てたことにより、本年度末の当該基金総額は1,852,976千円となるなど、同事業は概ね健全な状態にあると見受けられる。

本事業については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っている場所である。本年度から新たに各種がん検診及びおおさか健活マイレージの市独自ポイント事業を実施しており、今後も歳出の大部分を占める医療費の縮減に向け、保健事業を充実させるなど様々な取組を実施されたい。

次に、国民健康保険料の納付について、収入率向上に向けた取組がなされているが、多額の収入未済額が発生していることから、引き続き、その縮減に向けてより一層の収納対策の強化を期待する場所である。

そして、これらに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、保険料収入の減少及び受診控えによる慢性疾患の症状悪化に伴う医療費の増大等が考えられることから、適切な事業運営の保持に取り組まれるよう要望する。

(1) 決算概要

1 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
元年度	63,587,996	19,276,594	82,864,590	61,295,272	18,550,245	79,845,517	3,019,073
2年度	85,150,905	18,585,228	103,736,133	83,201,130	17,912,794	101,113,924	2,622,209

前年度と比較して、歳入で 20,871,543 千円 (25.2%) の増となり、歳出で 21,268,407 千円 (26.6%) の増となっている。

また、予算現額 107,337,553 千円に対して、収入率は 96.6% で、執行率は 94.2% である。

2 決算収支

(1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一般会計	85,150,905	83,201,130	1,949,775	52,080	1,897,695	1,953,043	△ 55,348
特別会計	18,585,228	17,912,794	672,434	107	672,327	726,349	△ 54,022
国民健康保険事業	16,185,321	15,550,277	635,044	0	635,044	683,699	△ 48,655
後期高齢者医療事業	2,218,286	2,181,003	37,283	0	37,283	42,650	△ 5,367
公共用地先行取得事業	181,621	181,514	107	107	0	0	0
合計	103,736,133	101,113,924	2,622,209	52,187	2,570,022	2,679,392	△ 109,370

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で 2,570,022 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では 109,370 千円の赤字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において黒字を計上しているが、単年度収支においては、一般会計及び特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業において赤字を計上している。

(2) 各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	歳入			歳出			純歳入歳出	
	決算額	他会計繰入金等	差引純歳入額(A)	決算額	他会計繰出金等	差引純歳出額(B)	差引額(A)-(B)	
一般会計	85,150,905	0	85,150,905	83,201,130	2,392,884	80,808,246	4,342,659	
特別会計	国民健康保険事業	16,185,321	1,770,925	14,414,396	15,550,277	0	15,550,277	△ 1,135,881
	後期高齢者医療事業	2,218,286	621,738	1,596,548	2,181,003	0	2,181,003	△ 584,455
	公共用地先行取得事業	181,621	221	181,400	181,514	0	181,514	△ 114
合計	103,736,133	2,392,884	101,343,249	101,113,924	2,392,884	98,721,040	2,622,209	

一般会計から各特別会計への繰出は、2,392,884千円で、前年度と比較して42,664千円(1.8%)の減となっている。これは、主に特別会計後期高齢者医療事業への繰出金が増加(23,575千円)したものの、特別会計国民健康保険事業への繰出金が増加(66,432千円)したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	30年度	元年度	2年度
経常経費充当一般財源額	32,406,877	32,235,326	32,167,422
経常一般財源総額	30,223,065	30,453,810	30,538,958
基準財政需要額	23,984,096	24,348,752	25,133,205
基準財政収入額	17,345,510	17,641,752	18,476,308
標準財政規模	31,272,672	31,310,805	32,011,239
実質収支額	922,220	1,795,329	1,897,695
経常収支比率(%)	100.5 (107.2)	99.5 (105.8)	99.5 (105.3)
実質収支比率(%)	2.9	5.7	5.9
財政力指数	0.728	0.724	0.728

経常一般財源総額の中には、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は含まれていない。また、()の数値は、経常一般財源総額に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。

(1) 経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	合 計
30年度	20.4	23.5	16.5	14.3	0.8	11.6	0.0	13.4	100.5
元年度	18.4	22.2	17.5	15.0	0.6	12.1	0.0	13.7	99.5
2年度	16.7	22.0	16.6	15.7	0.6	13.4	0.0	14.5	99.5
類 団	23.9	14.5	14.2	17.4	1.2	10.0	0.1	13.0	94.3

※類団の数値は、令和元年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は 99.5% で、前年度と同数値である。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、96.7%（令和元年度数値）である。

(2) 実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は 5.9% で、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね 3～5% 程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、2.2%（令和元年度数値）である。

(3) 財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は 0.728 で、前年度と比較して 0.004 ポイント上昇している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 年間の平均値であるが、「1」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内市町村の平均値は、0.781（令和元年度数値）である。

(2) 一般会計

決算概要

一般会計予算は、当初予算額 65,450,000 千円で、補正予算額 19,773,590 千円と継続費繰次繰越及び繰越明許費、事故繰越 3,395,793 千円を加え、予算現額は 88,619,383 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 85,150,905 千円 (収入率 96.1%)

歳出 83,201,130 千円 (執行率 93.9%)

で、歳入歳出差引 1,949,775 千円の残額が生じたが、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源 (翌年度へ繰越すべき財源) 52,080 千円が含まれているため、実質収支額は、1,897,695 千円の黒字となっている。このうち財政調整基金に 300,000 千円、減債基金に 1,100,000 千円が翌年度へ積み立てられ、残り 497,695 千円は翌年度へ繰越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、55,348 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
28年度	61,003,346	60,382,751	620,595	239,796	380,799	1,910,359	△ 1,529,560
29年度	66,476,989	65,564,775	912,214	64,373	847,841	380,799	467,042
30年度	61,288,553	60,307,207	981,346	46,549	934,797	847,841	86,956
元年度	63,587,996	61,295,272	2,292,724	339,681	1,953,043	934,797	1,018,246
2年度	85,150,905	83,201,130	1,949,775	52,080	1,897,695	1,953,043	△ 55,348

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
88,619,383	86,446,865	85,150,905	98.5	69,378	1,236,960	10,378

収入済額は 85,150,905 千円で、前年度収入済額 63,587,996 千円と比較すると、21,562,909 千円 (33.9%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 96.1%、調定額に対して 98.5%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	22,015,046	22,340,074	21,808,780	25.6	99.1	97.6	△ 317,841	△ 1.4
地 方 譲 与 税	227,000	216,011	216,011	0.3	95.2	100.0	3,286	1.5
利 子 割 交 付 金	22,000	25,596	25,596	0.0	116.3	100.0	△ 544	△ 2.1
配 当 割 交 付 金	94,000	108,488	108,488	0.1	115.4	100.0	△ 12,457	△ 10.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000	122,922	122,922	0.2	211.9	100.0	52,972	75.7
法 人 事 業 税 交 付 金	50,000	100,864	100,864	0.1	201.7	100.0	100,864	皆増
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,980,000	2,932,225	2,932,225	3.5	98.4	100.0	555,706	23.4
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	1	5	5	0.0	500.0	100.0	△ 60,385	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	36,967	36,967	0.0	336.1	100.0	18,169	96.7
地 方 特 例 交 付 金	128,000	151,627	151,627	0.2	118.5	100.0	△ 127,292	△ 45.6
地 方 交 付 税	7,315,847	7,327,623	7,327,623	8.6	100.2	100.0	△ 15,440	△ 0.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	19,996	19,996	0.0	105.2	100.0	1,737	9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,095,721	954,193	938,668	1.1	85.7	98.4	△ 43,017	△ 4.4
使 用 料 及 び 手 数 料	875,165	772,390	762,114	0.9	87.1	98.7	△ 66,975	△ 8.1
国 庫 支 出 金	34,420,813	33,555,895	33,555,895	39.4	97.5	100.0	16,967,775	102.3
府 支 出 金	5,464,399	5,126,966	5,126,966	6.0	93.8	100.0	108,695	2.2
財 産 収 入	3,243,122	2,706,883	2,706,883	3.2	83.5	100.0	2,157,436	392.7
寄 附 金	104,758	94,718	94,718	0.1	90.4	100.0	14,726	18.4
繰 入 金	881,362	566,746	566,746	0.7	64.3	100.0	217,753	62.4
繰 越 金	887,862	1,292,725	1,292,725	1.5	145.6	100.0	911,379	239.0
諸 収 入	795,286	1,749,934	1,011,069	1.2	127.1	57.8	△ 190,111	△ 15.8
市 債	7,931,001	6,244,017	6,244,017	7.3	78.7	100.0	1,286,473	25.9
合 計	88,619,383	86,446,865	85,150,905	100.0	96.1	98.5	21,562,909	33.9

収入済額の主なもの、国庫支出金 33,555,895 千円 (構成比 39.4%)、市税 21,808,780 千円 (25.6%)、地方交付税 7,327,623 千円 (8.6%)、市債 6,244,017 千円 (7.3%) 府支出金 5,126,966 千円 (6.0%) である。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財源別	収入済額					
	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	28,280,216	33.2	25,561,716	40.2	2,718,500	10.6
市税	21,808,780	25.6	22,126,621	34.8	△ 317,841	△ 1.4
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係を除く)	37,181	0.0	45,048	0.1	△ 7,867	△ 17.5
使用料及び手数料	762,114	0.9	829,089	1.3	△ 66,975	△ 8.1
財産収入	2,706,883	3.2	549,447	0.9	2,157,436	392.7
寄附金	94,718	0.1	79,992	0.1	14,726	18.4
繰入金	566,746	0.7	348,993	0.5	217,753	62.4
繰越金	1,292,725	1.5	381,346	0.6	911,379	239.0
諸収入	1,011,069	1.2	1,201,180	1.9	△ 190,111	△ 15.8
依存財源	56,870,689	66.8	38,026,280	59.8	18,844,409	49.6
地方譲与税	216,011	0.3	212,725	0.3	3,286	1.5
利子割交付金	25,596	0.0	26,140	0.1	△ 544	△ 2.1
配当割交付金	108,488	0.1	120,945	0.2	△ 12,457	△ 10.3
株式等譲渡所得割交付金	122,922	0.2	69,950	0.1	52,972	75.7
法人事業税交付金	100,864	0.1	-	-	100,864	皆増
地方消費税交付金	2,932,225	3.5	2,376,519	3.7	555,706	23.4
自動車取得税交付金	5	0.0	60,390	0.1	△ 60,385	△ 100.0
環境性能割交付金	36,967	0.0	18,798	0.0	18,169	96.7
地方特例交付金	151,627	0.2	278,919	0.4	△ 127,292	△ 45.6
地方交付税	7,327,623	8.6	7,343,063	11.6	△ 15,440	△ 0.2
交通安全対策特別交付金	19,996	0.0	18,259	0.0	1,737	9.5
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係)	901,487	1.1	936,637	1.5	△ 35,150	△ 3.8
国庫支出金	33,555,895	39.4	16,588,120	26.1	16,967,775	102.3
府支出金	5,126,966	6.0	5,018,271	7.9	108,695	2.2
市債	6,244,017	7.3	4,957,544	7.8	1,286,473	25.9
合計	85,150,905	100.0	63,587,996	100.0	21,562,909	33.9

自主財源は28,280,216千円、依存財源は56,870,689千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源33.2%、依存財源66.8%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
自主財源 (%)	40.8	38.3	40.9	40.2	33.2
依存財源 (%)	59.2	61.7	59.1	59.8	66.8

自主財源比率は、前年度と比較すると7.0ポイント低下した。

自主財源比率が低下した要因は、自主財源総額は財産収入の増などにより2,718,500千円増加したが、依存財源総額においても、国庫支出金の増などにより18,844,409千円増加したことによるものである。

令和2年度においては、近年、学校の整備等に伴う市債や国庫支出金など依存財源総額が増大していたことに加え、国による特別定額給付金の支給などの新型コロナウイルス感染症緊急経済対策が行われたことにより国庫支出金が大幅に増加したことに伴い、自主財源比率が大幅に低下しているものであるが、財政運営の自主性と安定性を担保するため、今後も自主財源の根幹である市税の増収をはじめ、財源確保に向けた取組を進められたい。

4 主要な収入状況

(1) 市税

① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市民税	9,076,076	8,744,051	96.3	22,167	319,156	9,298	△ 366,778	△ 4.0
個人	7,690,500	7,388,221	96.1	21,099	286,582	5,402	155,876	2.2
現年課税分	7,402,695	7,302,644	98.6	41	105,297	5,287	169,857	2.4
滞納繰越分	287,805	85,577	29.7	21,058	181,285	115	△ 13,981	△ 14.0
法人	1,385,576	1,355,830	97.9	1,068	32,574	3,896	△ 522,654	△ 27.8
現年課税分	1,370,252	1,351,369	98.6	0	22,779	3,896	△ 521,922	△ 27.9
滞納繰越分	15,324	4,461	29.1	1,068	9,795	0	△ 732	△ 14.1
固定資産税	9,395,361	9,251,396	98.5	18,114	126,327	476	29,435	0.3
固定資産税	9,197,537	9,053,572	98.4	18,114	126,327	476	29,545	0.3
現年課税分	9,060,199	9,001,129	99.3	0	59,546	476	36,382	0.4
滞納繰越分	137,338	52,443	38.2	18,114	66,781	0	△ 6,837	△ 11.5
国有資産等 所在市町村 交付金	197,824	197,824	100.0	0	0	0	△ 110	△ 0.1
軽自動車税	177,218	161,688	91.2	1,570	13,980	20	9,170	6.0
軽自動車税	168,655	153,125	90.8	1,570	13,980	20	3,944	2.6
現年課税分	154,144	149,819	97.2	0	4,345	20	3,723	2.5
滞納繰越分	14,511	3,306	22.8	1,570	9,635	0	221	7.2
環境性能割	8,563	8,563	100.0	0	0	0	5,226	156.6
市たばこ税	1,033,236	1,033,236	100.0	0	0	0	24,482	2.4
事業所税	740,517	724,689	97.9	0	15,828	0	△ 18,432	△ 2.5
現年課税分	739,427	723,599	97.9	0	15,828	0	△ 19,522	△ 2.6
滞納繰越分	1,090	1,090	100.0	0	0	0	1,090	皆増
都市計画税	1,917,666	1,893,720	98.8	2,312	21,743	109	4,282	0.2
現年課税分	1,900,137	1,887,025	99.3	0	13,221	109	12,434	0.7
滞納繰越分	17,529	6,695	38.2	2,312	8,522	0	△ 8,152	△ 54.9
合計	22,340,074	21,808,780	97.6	44,163	497,034	9,903	△ 317,841	△ 1.4

収入済額は、前年度と比較すると 317,841 千円 (1.4%) の減収となったが、収入率は 97.6% となり、ほぼ同率となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 9,251,396 千円、市民税 8,744,051 千円である。

また、収入済額で減少したものは、市民税 366,778 千円 (4.0%)、事業所税 18,432 千円 (2.5%) である。

② 収入率の推移及び不納欠損の状況

市民税及び固定資産税の収入率を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：%)

税目別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市民税	93.9	95.2	96.2	96.6	96.3
個人	93.0	94.4	95.5	95.9	96.1
現年課税分	98.3	98.4	98.6	98.6	98.6
滞納繰越分	33.8	34.8	32.6	32.3	29.7
法人	98.6	99.0	99.3	99.6	97.9
現年課税分	99.7	100.1	99.9	100.2	98.6
滞納繰越分	27.9	15.5	19.3	30.6	29.1
固定資産税	96.4	97.4	98.0	98.2	98.4
現年課税分	99.2	99.2	99.4	99.3	99.3
滞納繰越分	37.3	44.0	40.8	35.8	38.2

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税目別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	496 (722)	21,043 (28,084)	5 (3)	56 (60)	501 (725)	21,099 (28,144)
法人市民税	19 (32)	1,068 (2,427)	0 (0)	0 (0)	19 (32)	1,068 (2,427)
固定資産税	248 (314)	18,108 (17,702)	1 (2)	6 (14)	249 (316)	18,114 (17,716)
軽自動車税	406 (613)	1,569 (2,052)	1 (1)	1 (4)	407 (614)	1,570 (2,056)
都市計画税	248 (314)	2,311 (4,433)	1 (2)	1 (4)	249 (316)	2,312 (4,437)
合計	1,169 (1,681)	44,099 (54,698)	7 (6)	64 (82)	1,176 (1,687)	44,163 (54,780)

※都市計画税の件数は、合計に含まない。
※下段()内は、前年度数値である。

税目別の収入率を見ると、個々の増減はあるものの、全体としてはほぼ同率であるが、市税に係る収入未済額は前年度の約4億8千万円に対し、本年度は約5億円と増加している。

一方で、不納欠損額は、主に個人市民税において、地方税法第15条の7に係るものが減ったことにより、前年度と比較すると511件、10,617千円(19.4%)減少している。

収入未済額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響による地方税の徴収猶予の特例制度が創設されたことにあると思料するところである。新型コロナウイルス感染症が経済や生活に大きな影響を与える中、徴収担当課にあっては、以前に増して債務者の状況に応じた債権管理を行いつつ、引き続き、大阪府域地方

税徴収機構への参加による高額困難案件に対する取組等を行うことにより、収入未済金の早期解消と収入率の向上に努めるとともに、市民負担の公平性を確保する観点から、安易に不納欠損とすることのないよう、適正かつ効率的な債権回収に努められたい。

(2) 国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	15,687,487	15,301,992	45.6	97.5	530,430	3.6
国庫補助金	18,687,960	18,217,693	54.3	97.5	16,442,433	926.2
委託金	45,366	36,210	0.1	79.8	△ 5,088	△ 12.3
合計	34,420,813	33,555,895	100.0	97.5	16,967,775	102.3

収入済額は、前年度と比較すると、16,967,775千円(102.3%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して97.5%、調定額に対して100.0%である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、530,430千円(3.6%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して97.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、増収の主な理由は、教育費国庫負担金において、学校建設費負担金が増(523,066千円)となったことによるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、16,442,433千円(926.2%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して97.5%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費等補助金及び総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

また、増収の主な理由は、上述の特別定額給付金給付事業費等補助金(14,437,050千円)及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(1,600,131千円)が皆増となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、5,088千円(12.3%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して79.8%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金であり、減収の主な理由は、教育費委託金において、学校ICT環境整備に係る教育研究費委託金が皆減(3,920千円)となったことによるものである。

(3) 府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府負担金	4,102,909	3,927,683	76.6	95.7	219,437	5.9
府補助金	1,056,708	907,835	17.7	85.9	△ 118,598	△ 11.6
委託金	304,782	291,448	5.7	95.6	7,856	2.8
合計	5,464,399	5,126,966	100.0	93.8	108,695	2.2

収入済額は、前年度と比較すると、108,695千円(2.2%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して93.8%、調定額に対して100.0%である。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、219,437千円(5.9%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して95.7%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、障がい者自立支援給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の児童福祉費負担金が増(91,767千円)となったことによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、118,598千円(11.6%)の減収となっており、収入率は予算現額に対して85.9%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、施設型給付費等地方単独費用補助金及び大阪府子ども・子育て支援交付金等の児童福祉費補助金である。

また、減収の主な理由は、民生費府補助金において、上述の児童福祉費補助金が減(129,488千円)となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、7,856千円(2.8%)の増収となっており、収入率は予算現額に対して95.6%、調定額に対して100.0%である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税費委託金である。

また、増収の主な理由は、総務費委託金において、選挙費委託金が減(64,757千円)となったものの、国勢調査等に伴う統計調査費委託金が増(67,360千円)となったことによるものである。

(4) 財産収入

財産収入の収入済額は、2,706,883千円であり、前年度と比較すると、2,157,436千円(392.7%)の増収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が増(2,047,098千円)となったことによるものである。

(5) 繰入金

繰入金の収入済額は 566,746 千円であり、前年度と比較すると、217,753 千円 (62.4%) の増収となっている。その主な理由は、学校教育施設の整備等に伴う学校教育施設整備基金からの繰入れが増 (254,965 千円) となったことによるものである。

また、収入済額の内訳は、愛のみのり基金 (4,577 千円)、緑・花基金 (279 千円)、減債基金 (252,051 千円)、生涯学習援助基金 (576 千円)、人材育成基金 (3,145 千円)、学校教育施設整備基金 (301,546 千円) 及び公共施設等整備基金 (4,572 千円) からの繰入金である。

(6) 市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	1,200,900	361,300	5.8	30.1	△ 293,200	△ 44.8
民生債	15,700	9,100	0.1	58.0	△ 144,800	△ 94.1
衛生債	69,700	59,300	0.9	85.1	56,200	1812.9
土木債	729,300	502,800	8.1	68.9	△ 183,500	△ 26.7
消防債	11,200	12,700	0.2	113.4	12,700	皆増
教育債	3,632,400	3,137,700	50.3	86.4	1,870,000	147.5
借換債	300,600	300,600	4.8	100.0	47,300	18.7
臨時財政対策債	1,766,401	1,766,401	28.3	100.0	△ 172,343	△ 8.9
減収補填債	204,800	94,116	1.5	46.0	94,116	皆増
合計	7,931,001	6,244,017	100.0	78.7	1,286,473	25.9

収入済額は、前年度と比較すると、1,286,473 千円 (25.9%) の増収となっており、収入率は予算現額に対して 78.7%、調定額に対して 100.0% である。

収入済額の主なものは、教育債の義務教育施設整備事業費債及び財源不足の補填措置として発行する臨時財政対策債である。

また、増収の主な理由は、上述の義務教育施設整備事業費債が増 (2,134,600 千円) となったことによるものである。

起債依存度を過去 5 年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
市債発行額 (A)	5,699,800	8,580,900	4,422,529	4,957,544	6,244,017
歳入総額 (B)	61,003,346	66,476,989	61,288,553	63,587,996	85,150,905
起債依存度 (A)/(B)	9.3	12.9	7.2	7.8	7.3
市債現在高	60,839,740	63,802,686	62,321,520	61,984,877	62,920,115

市債発行額の歳入総額に占める割合 (起債依存度) は、7.3% となっており、前年度と比較すると、0.5 ポイント低下している。

その主な要因は、市債発行額は増加しているものの、歳入総額の増加割合の方が大きかったことによるものであるが、各種事業に係る起債については、引き続き国庫補助金など特定財源の確保に努められ、過度に依存することなく慎重な発行を望むものである。

5 収入未済額等の状況（市税を除く）

収入未済額等が発生しているのは、次の費目である。

（１）分担金及び負担金

この費目については、老人福祉施設の入所措置費、保育所の措置費、助産施設入所者負担金、児童発達支援センター施設利用者負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金に係る民生費負担金で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	1,095,721	954,193	938,668	98.4	8,234	7,757	466	△ 43,017	△ 4.4

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民	社会福祉費負担金	185	136	0	49	0
	(老人福祉施設入所措置費負担金)	(548)	(548)	(0)	(0)	(0)
生	児童福祉費負担金	52,522	37,046	8,234	7,708	466
	(64,800)	(43,337)	(5,659)	(16,041)	(237)	
費	保育所措置費負担金	15,638	235	8,234	7,169	0
	(21,560)	(262)	(5,659)	(15,639)	(0)	
担	助産施設入所者負担金	415	249	0	166	0
	(1,162)	(1,162)	(0)	(0)	(0)	
金	児童発達支援センター施設利用者負担金	1,894	1,781	0	113	0
	(1,919)	(1,819)	(0)	(100)	(0)	
金	児童クラブ負担金	34,575	34,781	0	260	466
	(41,321)	(41,256)	(0)	(302)	(237)	

※下段（ ）内は、前年度数値である。

（２）使用料及び手数料

この費目については、文化センターの使用料に係る総務使用料、認定こども園の使用料に係る民生使用料、市営住宅の使用料に係る土木使用料、市立幼稚園の使用料に係る教育使用料及び清掃手数料に係る衛生手数料で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	579,192	511,881	501,760	98.0	0	10,130	9	△ 41,335	△ 7.6
手数料	295,973	260,509	260,354	99.9	0	155	0	△ 25,640	△ 9.0
合計	875,165	772,390	762,114	98.7	0	10,285	9	△ 66,975	△ 8.1

総務使用料、民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総務使用料	文化センター使用料	3,456 (3,956)	3,156 (3,656)	0 (0)	300 (300)	0 (0)
民生使用料	認定こども園使用料	2,157 (1,526)	1,992 (1,399)	0 (0)	165 (127)	0 (0)
土木使用料	住宅使用料	124,305 (129,457)	114,745 (119,434)	0 (0)	9,569 (10,023)	9 (0)
教育使用料	幼稚園使用料	96 (96)	0 (0)	0 (0)	96 (96)	0 (0)
合 計		130,014 (135,035)	119,893 (124,489)	0 (0)	10,130 (10,546)	9 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

衛生手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
衛生手数料	清 掃 手 数 料	196,020 (219,304)	195,865 (219,304)	0 (0)	155 (0)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

(3) 諸収入

この費目については、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金及び過料	65,000	42,985	42,985	100.0	0	0	0	△ 16,159	△ 27.3
市預金利子	266	150	150	100.0	0	0	0	△ 117	△ 43.8
貸付金元利収入	11,791	69,595	10,706	15.4	3,837	55,052	0	996	10.3
収益事業収入	96,000	170,045	170,045	100.0	0	0	0	25,753	17.8
雑 入	622,229	1,467,159	787,183	53.7	13,144	666,832	0	△ 200,584	△ 20.3
合 計	795,286	1,749,934	1,011,069	57.8	16,981	721,884	0	△ 190,111	△ 15.8

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸貸付金元金収入		69,595 (79,305)	10,706 (9,710)	3,837 (0)	55,052 (69,595)	0 (0)
	奨学資金貸付金	59,726 (66,870)	8,618 (7,144)	3,837 (0)	47,271 (59,726)	0 (0)
	生計援助資金貸付金	9,869 (12,435)	2,088 (2,566)	0 (0)	7,781 (9,869)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延納利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	4,896 (4,896)	0 (0)	23 (0)	4,873 (4,896)	0 (0)
違約金及び延納利息	住宅使用料に係る弁償金に対する遅延損害金	452 (452)	0 (0)	0 (0)	452 (452)	0 (0)
雑 入		843,012 (795,574)	168,384 (175,050)	13,121 (1,654)	661,507 (618,870)	0 (0)
	訓練等給付費返還金	3,666 (3,666)	0 (0)	0 (0)	3,666 (3,666)	0 (0)
	市営住宅空家事業負担金	401 (1,280)	25 (904)	0 (0)	376 (376)	0 (0)
	扶助費等返還金	827,883 (781,368)	165,487 (169,107)	13,121 (1,654)	649,275 (610,607)	0 (0)
	老人医療に係る診療報酬返還金	1,127 (1,259)	131 (132)	0 (0)	996 (1,127)	0 (0)
	市立認定こども園等に係る給食費未納金	2,861 (5,075)	2,712 (4,907)	0 (0)	149 (168)	0 (0)
	障害者通所給付費返還金	7,017 (2,869)	0 (0)	0 (0)	7,017 (2,869)	0 (0)
	その他	57 (57)	29 (0)	0 (0)	28 (57)	0 (0)
合 計		848,360 (800,922)	168,384 (175,050)	13,144 (1,654)	666,832 (624,218)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

市税を除く収入未済額については、諸収入において、奨学資金貸付金などの貸付金元利収入で減少したものの、生活保護に係る扶助費等返還金などで増加したことなどから、収入未済額の合計は 739,926 千円となり、前年度の 720,419 千円と比較すると 19,507 千円増加している。

債権管理の主管課においては、常に収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の資力や財産、生活状況等に留意してきめ細かく納付相談を行うなど、収入未済金の早期解消に努め、債権の特性や状況に応じて、滞納処分や支払督促などの法的措置を講ずることにより、引き続き債権回収に取り組まれない。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
88,619,383	83,201,130	484,864	4,933,389	93.9

支出済額は83,201,130千円で、前年度支出済額61,295,272千円と比較すると、21,905,858千円(35.7%)増加しており、執行率は93.9%である。

2 款別の決算状況

款別の支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議会費	389,766	384,173	0.5	98.6	0	5,593	△ 10,757	△ 2.7
総務費	8,839,832	7,454,594	9.0	84.3	397,590	987,648	1,293,756	21.0
民生費	51,686,937	49,548,757	59.5	95.9	11,470	2,126,710	14,462,949	41.2
衛生費	4,386,549	4,050,886	4.9	92.3	13,350	322,313	395,267	10.8
産業費	1,384,538	1,342,395	1.6	97.0	0	42,143	1,117,388	496.6
土木費	4,336,551	3,755,786	4.5	86.6	61,068	519,697	△ 159,751	△ 4.1
消防費	2,715,682	2,677,992	3.2	98.6	1,386	36,304	632,595	30.9
教育費	9,116,370	8,298,992	10.0	91.0	0	817,378	4,214,306	103.2
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公債費	5,733,157	5,687,555	6.8	99.2	0	45,602	△ 39,895	△ 0.7
予備費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	-
合計	88,619,383	83,201,130	100.0	93.9	484,864	4,933,389	21,905,858	35.7

支出済額の主なものは、民生費49,548,757千円(構成比59.5%)、教育費8,298,992千円(10.0%)、総務費7,454,594千円(9.0%)、公債費5,687,555千円(6.8%)、衛生費4,050,886千円(4.9%)、土木費3,755,786千円(4.5%)である。

3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義務的経費	363,525	2,345,294	16,071,757	1,313,499	71,181	388,352	8,386
人件費	363,525	2,345,294	2,181,978	402,026	71,181	388,352	8,386
扶助費			13,889,779	911,473			
公債費							
投資的経費		950,610	33,365	57,501		1,078,309	17,120
補助事業費		262,838	14,076			684,232	
単独事業費		687,772	19,289	57,501		394,077	17,120
その他の経費	20,648	4,158,690	33,443,635	2,679,886	1,271,214	2,289,125	2,652,486
物件費	14,822	1,685,772	1,022,836	2,013,630	964,978	547,984	136,279
維持補修費		13,039	2,139			150,859	1,712
補助費等	5,826	880,717	30,018,907	640,749	306,236	1,578,387	1,988,527
投資及び出資金				25,507			
積立金		1,579,162	7,090			11,674	525,968
繰出金			2,392,663			221	
繰上充用金							
予備費							
合 計	384,173	7,454,594	49,548,757	4,050,886	1,342,395	3,755,786	2,677,992

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	692,738		5,687,555	26,942,287	32.4	△ 1,540,237	△ 5.4
人件費	542,796			6,303,538	7.6	△ 564,056	△ 8.2
扶助費	149,942			14,951,194	18.0	△ 936,286	△ 5.9
公債費			5,687,555	5,687,555	6.8	△ 39,895	△ 0.7
投資的経費	4,565,084			6,701,989	8.0	2,221,763	49.6
補助事業費	2,151,324			3,112,470	3.7	604,351	24.1
単独事業費	2,413,760			3,589,519	4.3	1,617,412	82.0
その他の経費	3,041,170			49,556,854	59.6	21,224,332	74.9
物件費	2,148,442			8,534,743	10.3	1,840,945	27.5
維持補修費	30,726			198,475	0.2	△ 47,586	△ 19.3
補助費等	183,863			35,603,212	42.8	17,089,234	92.3
投資及び出資金				25,507	0.0	25,507	皆増
積立金	678,139			2,802,033	3.4	2,358,896	532.3
繰出金				2,392,884	2.9	△ 42,664	△ 1.8
繰上充用金							
予備費							
合 計	8,298,992	0	5,687,555	83,201,130	100.0	21,905,858	35.7

4 主要な支出状況

(1) 議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、10,757千円（2.7%）減少している。

(2) 総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	7,807,483	6,533,026	83.7	397,590	876,867	1,405,754	27.4
徴税費	404,932	391,741	96.7	0	13,191	△ 66,571	△ 14.5
戸籍住民基本 台帳費	450,362	373,586	83.0	0	76,776	19,511	5.5
選挙費	37,326	35,416	94.9	0	1,910	△ 142,050	△ 80.0
統計調査費	115,688	97,651	84.4	0	18,037	75,896	348.9
監査委員費	24,041	23,174	96.4	0	867	1,216	5.5
合計	8,839,832	7,454,594	84.3	397,590	987,648	1,293,756	21.0

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると1,293,756千円（21.0%）増加している。

その主な理由は、選挙費において、統一地方選挙、市長選挙及び参議院議員通常選挙の実施に伴う各選挙費が減（138,731千円）となったものの、総務管理費において、公共施設等整備基金積立金が増（1,134,244千円）となったことによるものである。

総務管理費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
総務管理費			397,590
	庁舎高圧受電設備改良事業	繰越明許費	5,020
	旧本庁舎解体工事監理業務委託	事故繰越	5,024
	旧本庁舎解体工事	事故繰越	387,546

(3) 民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社会福祉費	28,279,925	27,605,674	97.6	0	674,251	15,001,870	119.0
児童福祉費	12,512,983	11,707,942	93.6	11,470	793,571	24,524	0.2
生活保護費	10,892,394	10,234,532	94.0	0	657,862	△ 561,783	△ 5.2
災害救助費	1,635	609	37.2	0	1,026	△ 1,662	△ 73.2
合計	51,686,937	49,548,757	95.9	11,470	2,126,710	14,462,949	41.2

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、14,462,949千円(41.2%)増加している。

その主な理由は、社会福祉費において、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策である特別定額給付金事業費が皆増(14,435,446千円)となったことによるものである。

児童福祉費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
児童福祉費	もりぐち児童クラブ守口入会児童室整備工事 実施設計業務委託事業	繰越明許費	11,470

(4) 衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保健衛生費	2,392,708	2,133,935	89.2	13,350	245,423	△ 9,645	△ 0.4
清掃費	1,957,650	1,890,228	96.6	0	67,422	379,653	25.1
上水道費	36,191	26,723	73.8	0	9,468	25,259	1,725.3
合計	4,386,549	4,050,886	92.3	13,350	322,313	395,267	10.8

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、395,267千円(10.8%)増加している。

その主な理由は、清掃費のごみ処理費において、大阪広域環境施設組合での可燃ごみの共同処理を開始するにあたり、人件費(104,541千円)や光熱水費(23,272千円)が減となったものの、同組合への負担金が皆増(593,378千円)となったことによるものである。

保健衛生費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	繰越明許費	13,350

(5) 産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農業費	40,141	37,590	93.6	0	2,551	13,621	56.8
商工費	1,344,397	1,304,805	97.1	0	39,592	1,103,767	549.0
合計	1,384,538	1,342,395	97.0	0	42,143	1,117,388	496.6

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,117,388千円(496.6%)増加している。

その主な理由は、商工費の商工振興費において、スーパープレミアム付商品券発行事業に係る委託料(588,640千円)やキャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業に係る委託料(329,298千円)が皆増となったことによるものである。

(6) 土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土木管理費	395,380	391,131	98.9	0	4,249	△57,359	△12.8
道路橋りょう費	1,088,078	1,004,431	92.3	0	83,647	121,942	13.8
都市計画費	2,507,906	2,146,275	85.6	61,068	300,563	△197,519	△8.4
住宅費	345,187	213,949	62.0	0	131,238	△26,815	△11.1
合計	4,336,551	3,755,786	86.6	61,068	519,697	△159,751	△4.1

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、159,751千円(4.1%)減少している。

その主な理由は、道路橋りょう費の道路維持改良費において、道路整備等に係る工事請負費が増(126,894千円)となったものの、都市計画費の街路事業費において、豊秀松月線整備事業に伴う用地取得費等に係る公有財産購入費が減(57,907千円)となるとともに、公園築造費において、土居公園の再整備に伴う用地取得費に係る公有財産購入費が皆減(232,800千円)となったことによるものである。

都市計画費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
都市計画費			61,068
	大宮南公園外公園施設(遊具)更新事業	繰越明許費	34,000
	土居公園再整備事業	繰越明許費	27,068

(7) 消防費

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、632,595千円（30.9%）増加している。

その主な理由は、災害対策費において、がんばる守口助け合い基金積立金が皆増（525,968千円）したことによるものである。

消防費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
消防費	可搬消防ポンプ購入事業	事故繰越	1,386

(8) 教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	2,262,285	2,197,783	97.1	0	64,502	1,426,870	185.1
小学校費	5,461,917	5,032,051	92.1	0	429,866	3,278,818	187.0
中学校費	1,053,814	766,667	72.8	0	287,147	73,801	10.7
幼稚園費	83,628	52,468	62.7	0	31,160	△ 42,442	△ 44.7
社会教育費	254,726	250,023	98.2	0	4,703	△ 522,741	△ 67.6
合計	9,116,370	8,298,992	91.0	0	817,378	4,214,306	103.2

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、4,214,306千円（103.2%）増加している。

その主な理由は、教育総務費の事務局費において学校教育施設整備基金への積立金が増（669,600千円）となったことや、小学校費の学校建設費においてさくら小学校新築工事が増（3,037,936千円）となったことによるものである。

(9) 公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、39,895千円（0.7%）減少している。

公債費を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
元金 (千円)	6,203,381	5,617,954	5,903,695	5,294,187	5,308,779
利子 (千円)	640,882	557,612	507,402	433,263	378,776
合計 (千円)	6,844,263	6,175,566	6,411,097	5,727,450	5,687,555
歳出総額に占める割合 (%)	11.3	9.4	10.6	9.3	6.8
年度末人口 (人)	143,829	143,708	143,459	143,785	143,497
市民1人当たり負担額 (円)	47,586	42,973	44,689	39,833	39,635

(3) 特別会計国民健康保険事業

決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額 15,696,000 千円で、補正予算額 480,510 千円を加えて予算現額は 16,176,510 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 16,185,321 千円 (収入率 100.1%)

歳出 15,550,277 千円 (執行率 96.1%)

で、歳入歳出差引 635,044 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、48,655 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
28年度	21,440,214	20,245,421	1,194,793	0	1,194,793	786,250	408,543
29年度	21,050,189	20,354,334	695,855	0	695,855	1,194,793	△ 498,938
30年度	17,518,628	16,774,131	744,497	0	744,497	695,855	48,642
元年度	16,998,233	16,314,534	683,699	0	683,699	744,497	△ 60,798
2年度	16,185,321	15,550,277	635,044	0	635,044	683,699	△ 48,655

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
16,176,510	17,380,210	16,185,321	93.1	93,020	1,112,004	10,135

収入済額は 16,185,321 千円で、前年度収入済額 16,998,233 千円と比較すると、812,912 千円 (4.8%) 減少している。

また、収入率は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 93.1%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	3,006,330	4,089,065	2,913,090	18.0	96.9	71.2	△ 99,662	△ 3.3
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	2,165	1,859	1,859	0.0	85.9	100.0	△ 146	△ 7.3
国庫支出金	14,388	132,629	132,629	0.8	921.8	100.0	132,629	皆増
府支出金	10,865,780	10,610,590	10,610,590	65.6	97.7	100.0	△ 692,463	△ 6.1
財産収入	10,980	1,204	1,204	0.0	11.0	100.0	285	31.0
繰入金	1,854,582	1,770,925	1,770,925	11.0	95.5	100.0	△ 68,735	△ 3.7
諸収入	72,283	90,239	71,325	0.4	98.7	79.0	△ 24,022	△ 25.2
繰越金	350,000	683,699	683,699	4.2	195.3	100.0	△ 60,798	△ 8.2
合計	16,176,510	17,380,210	16,185,321	100.0	100.1	93.1	△ 812,912	△ 4.8

収入済額の主なものは、府支出金 10,610,590 千円（構成比 65.6%）、本事業会計の基盤である国民健康保険料 2,913,090 千円（構成比 18.0%）、一般会計等からの繰入金 1,770,925 千円（構成比 11.0%）である。

3 主要な収入状況

(1) 国民健康保険料

① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表以下のとおりである。

なお、不納欠損額は、国民健康保険法第 110 条及び介護保険法第 200 条に規定する消滅時効によるものである。

(ア) 医療給付費分

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,105,832	1,929,054	91.6	21	184,970	8,213	△ 6,346	△ 0.3
現年	一般	2,105,832	91.6	21	184,970	8,213	△ 5,027	△ 0.3
	退職	0	-	0	0	0	△ 1,319	皆減
医療給付費分	736,272	122,767	16.7	61,753	552,096	344	△ 29,919	△ 19.6
滞繰	一般	731,735	16.7	61,073	549,064	342	△ 28,782	△ 19.1
	退職	4,537	18.2	680	3,032	2	△ 1,137	△ 57.9
小計	2,842,104	2,051,821	72.2	61,774	737,066	8,557	△ 36,265	△ 1.7

収入済額は前年度と比較して、36,265千円(1.7%)減少しており、収入率は前年度の72.5%と比較すると、0.3ポイント低下している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、6,727千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、4,622千円減少している。

(イ) 後期高齢者支援金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者 支援金分	624,240	570,435	91.4	6	54,769	970	△ 36,458	△ 6.0
現年	一 般	624,240	570,435	6	54,769	970	△ 36,039	△ 5.9
	退 職	0	0	0	0	0	△ 419	皆減
後期高齢者 支援金分	240,069	40,139	16.7	20,113	179,910	93	△ 10,168	△ 20.2
滞繰	一 般	238,619	39,869	19,895	178,947	92	△ 9,803	△ 19.7
	退 職	1,450	270	218	963	1	△ 365	△ 57.5
小 計	864,309	610,574	70.6	20,119	234,679	1,063	△ 46,626	△ 7.1

収入済額は前年度と比較して、46,626千円(7.1%)減少しており、収入率は前年度の71.8%と比較すると、1.2ポイント低下している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、2,359千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、7,092千円減少している。

(ウ) 介護納付金分

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
介護納付金分	257,906	230,189	89.3	5	28,156	444	△ 12,914	△ 5.3
現年	一 般	257,906	230,189	5	28,156	444	△ 12,406	△ 5.1
	退 職	0	0	0	0	0	△ 508	皆減
介護納付金分	124,746	20,506	16.4	9,484	94,827	71	△ 3,857	△ 15.8
滞繰	一 般	123,453	20,246	9,287	93,990	70	△ 3,507	△ 14.8
	退 職	1,293	260	197	837	1	△ 350	△ 57.4
小 計	382,652	250,695	65.5	9,489	122,983	515	△ 16,771	△ 6.3

収入済額は前年度と比較して、16,771千円(6.3%)減少しており、収入率は前年度の66.6%と比較すると、1.1ポイント低下している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、485千円増加し、収入未済額は前年度と比較して、2,562千円減少している。

(エ) 3区分合計

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分	2,842,104	2,051,821	72.2	61,774	737,066	8,557	△ 36,265	△ 1.7
後期高齢者 支援金分	864,309	610,574	70.6	20,119	234,679	1,063	△ 46,626	△ 7.1
介護納付金分	382,652	250,695	65.5	9,489	122,983	515	△ 16,771	△ 6.3
合 計	4,089,065	2,913,090	71.2	91,382	1,094,728	10,135	△ 99,662	△ 3.3

収入済額は前年度と比較して、99,662千円(3.3%)減少しており、収入率については、前年度の71.8%と比較すると、0.6ポイント低下している。

また、不納欠損額は前年度と比較して、9,571千円増加している。収入未済額は前年度と比較して、14,276千円減少している。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	増減率
医療給付費分	61,774	55,047	6,727	12.2
一 般	61,094	53,845	7,249	13.5
退 職	680	1,202	△ 522	△ 43.4
後期高齢者支援金分	20,119	17,760	2,359	13.3
一 般	19,901	17,350	2,551	14.7
退 職	218	410	△ 192	△ 46.8
介護納付金分	9,489	9,004	485	5.4
一 般	9,292	8,636	656	7.6
退 職	197	368	△ 171	△ 46.5
合 計	91,382	81,811	9,571	11.7

③ 世帯数・被保険者数の推移

世帯数・被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：世帯、人、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
世帯数	20,502	20,541	△ 39	△ 0.2
被保険者数	30,508	31,136	△ 628	△ 2.0

年間平均世帯数は20,502世帯、年間平均被保険者数は30,508人で、前年度と比較して世帯数で39世帯(0.2%)の減、被保険者数で628人(2.0%)の減となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 補 助 金	14,388	132,629	100.0	921.8	132,629	皆増
事業費補助金	14,388	14,388	10.8	100.0	14,388	皆増
国民健康保険災害等 臨時特例補助金	0	118,241	89.2	-	118,241	皆増

(3) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 補 助 金	10,865,780	10,610,590	100.0	97.7	△ 692,463	△ 6.1
事業助成補助金	19,267	14,889	0.1	77.3	△ 2,068	△ 12.2
保険給付費等交付金	10,846,513	10,595,701	99.9	97.7	△ 690,395	△ 6.1

(4) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,854,582	1,770,925	100.0	95.5	△ 66,432	△ 3.6
保 険 基 盤 安 定	1,187,925	1,171,755	66.2	98.6	17,623	1.5
職 員 給 与 費 等	319,788	272,041	15.4	85.1	240	0.1
出 産 一 時 金 等	49,000	29,260	1.6	59.7	△ 12,564	△ 30.0
財 政 安 定 化 支 援 事 業	279,390	279,390	15.8	100.0	△ 65,764	△ 19.1
そ の 他	18,479	18,479	1.0	100.0	△ 5,967	△ 24.4
基 金 繰 入 金	-	-	-	-	△ 2,303	皆減
国民健康保険財政調整基金	-	-	-	-	△ 2,303	皆減
合 計	1,854,582	1,770,925	100.0	95.5	△ 68,735	△ 3.7

(5) 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	44,558	42,229	42,229	100.0	0	0	0	1,078	2.6
市預金利子	1	0	0	0.0	0	0	0	0	-
雑入	27,724	48,010	29,096	60.6	1,638	17,276	0	△ 25,100	△ 46.3
合計	72,283	90,239	71,325	79.0	1,638	17,276	0	△ 24,022	△ 25.2

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,176,510	15,550,277	0	626,233	96.1

支出済額は15,550,277千円で、前年度支出済額16,314,534千円と比較すると、764,257千円(4.7%)減少しており、執行率は96.1%である。

2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	332,293	274,167	1.8	82.5	0	58,126	△1,704	△0.6
保険給付費	10,671,720	10,212,197	65.7	95.7	0	459,523	△761,496	△6.9
国民健康保険事業費納付金	4,618,456	4,618,450	29.7	100.0	0	6	26,201	0.6
共同事業拠出金	10	1	0.0	10.0	0	9	0	0.0
保健事業費	157,340	79,940	0.5	50.8	0	77,400	3,181	4.1
基金積立金	360,980	351,204	2.2	97.3	0	9,776	△29,715	△7.8
公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	-
諸支出金	31,711	14,318	0.1	45.2	0	17,393	△724	△4.8
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	16,176,510	15,550,277	100.0	96.1	0	626,233	△764,257	△4.7

支出済額の主なものは、保険給付費10,212,197千円(構成比65.7%)及び国民健康保険事業費納付金4,618,450千円(29.7%)である。

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療養諸費	9,055,750	8,779,670	97.0	0	276,080	△665,962	△7.1
療養給付費	8,856,944	8,586,423	96.9	0	270,521	△646,296	△7.0
療養費	174,582	171,457	98.2	0	3,125	△18,574	△9.8
審査支払手数料	24,224	21,790	90.0	0	2,434	△1,092	△4.8
高額療養諸費	1,501,843	1,349,180	89.8	0	152,663	△95,779	△6.6
移送費	100	0	0.0	0	100	0	-
出産育児諸費	73,542	49,130	66.8	0	24,412	△2,282	△4.4
葬祭諸費	12,500	10,650	85.2	0	1,850	1,100	11.5
任意給付費	27,985	23,567	84.2	0	4,418	1,427	6.4
合計	10,671,720	10,212,197	95.7	0	459,523	△761,496	△6.9

(4) 特別会計後期高齢者医療事業

決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額 2,227,000 千円で、補正予算額 660 千円を加えて予算現額は 2,227,660 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,218,286 千円 (収入率 99.6%)

歳出 2,181,003 千円 (執行率 97.9%)

で、歳入歳出差引 37,283 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、5,367 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
28年度	1,763,807	1,739,609	24,198	0	24,198	25,403	△ 1,205
29年度	1,867,340	1,838,686	28,654	0	28,654	24,198	4,456
30年度	1,970,120	1,944,615	25,505	0	25,505	28,654	△ 3,149
元年度	2,045,533	2,002,883	42,650	0	42,650	25,505	17,145
2年度	2,218,286	2,181,003	37,283	0	37,283	42,650	△ 5,367

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,227,660	2,242,333	2,218,286	98.9	2,629	25,779	4,361

収入済額は 2,218,286 千円で、前年度収入済額 2,045,533 千円と比較すると、172,753 千円 (8.4%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 99.6%、調定額に対して 98.9% である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,563,096	1,576,779	1,552,732	70.0	99.3	98.5	131,961	9.3
使用料及び手数料	195	204	204	0.0	104.6	100.0	△26	△11.3
国庫支出金	132	132	132	0.0	100.0	100.0	132	皆増
繰入金	635,940	621,738	621,738	28.0	97.8	100.0	23,575	3.9
繰越金	27,750	42,650	42,650	1.9	153.7	100.0	17,145	67.2
諸収入	547	830	830	0.1	151.7	100.0	△34	△3.9
合計	2,227,660	2,242,333	2,218,286	100.0	99.6	98.9	172,753	8.4

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,552,732 千円（構成比 70.0%）及び一般会計からの繰入金 621,738 千円（構成比 28.0%）である。

3 主要な収入状況

(1) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,576,779	1,552,732	98.5	2,629	25,779	4,361	131,961	9.3
特別徴収保険料	861,921	864,679	100.3	0	0	2,758	75,085	9.5
普通徴収保険料	714,858	688,053	96.3	2,629	25,779	1,603	56,876	9.0
現年度分	689,432	681,381	98.8	0	9,644	1,593	56,688	9.1
滞納繰越分	25,426	6,672	26.2	2,629	16,135	10	188	2.9

収入済額は前年度と比較して 131,961 千円（9.3%）増加しており、収入率については、前年度の 98.2%と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

なお、保険料の収納率向上に向けた取組等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 583 千円減少している一方、収入未済額については、前年度と比較して 281 千円増加している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 21,156 人で、前年度と比較して 203 人の増となっている。

(2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	635,940	621,738	100.0	97.8	23,575	3.9
事 務 費 繰 入 金	83,245	74,561	12.0	89.6	△ 12,629	△ 14.5
広 域 連 合 に 対 す る 市 負 担 分	50,170	46,381	7.5	92.4	△ 213	△ 0.5
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	502,525	500,796	80.5	99.7	36,417	7.8

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,227,660	2,181,003	0	46,657	97.9

支出済額は2,181,003千円で、前年度支出済額2,002,883千円と比較すると、178,120千円(8.9%)増加しており、執行率は97.9%である。

2 款別の決算状況

支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	2,224,860	2,179,065	99.9	97.9	0	45,795	178,209	8.9
諸支出金	2,750	1,938	0.1	70.5	0	812	△89	△4.4
予備費	50	0	0.0	0.0	0	50	0	-
合計	2,227,660	2,181,003	100.0	97.9	0	46,657	178,120	8.9

支出済額の主なもの、総務費2,179,065千円(構成比99.9%)である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務費	2,224,860	2,179,065	97.9	0	45,795	178,209	8.9
一般管理費	80,797	73,568	91.1	0	7,229	△12,618	△14.6
徴収費	1,985	1,465	73.8	0	520	241	19.7
滞納処分費	1,077	234	21.7	0	843	△330	△58.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,141,001	2,103,798	98.3	0	37,203	190,916	10.0

(5) 特別会計公共用地先行取得事業

決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 314,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 181,621 千円 (収入率 57.8%)

歳出 181,514 千円 (執行率 57.8%)

で、歳入歳出差引 107 千円の残額は、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源 (翌年度へ繰越すべき財源) であるため、実質収支額及び単年度収支額は 0 円となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
30年度	232,800	232,800	0	0	0	0	0
元年度	232,828	232,828	0	0	0	0	0
2年度	181,621	181,514	107	107	0	0	0

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
314,000	181,621	181,621	100.0	0	0	0

収入済額は 181,621 千円で、前年度収入済額 232,828 千円と比較すると、51,207 千円 (22.0%) 減少している。

また、収入率は、予算現額に対して 57.8%、調定額に対して 100.0% である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
314,000	181,514	36,707	95,779	57.8

支出済額は 181,514 千円で、前年度支出済額 232,828 千円と比較すると、51,314 千円 (22.0%) 減少しており、執行率は 57.8% である。

なお、用地取得費 36,707 千円が、繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

Ⅱ 財産に関する調書

II 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高	
			増加高	減少高	増減高		
行政財産	土地	744,212.29	7,306.79	123.67	7,183.12	751,395.41	
	建物	木造	1,724.70	0.00	34.00	△ 34.00	1,690.70
		非木造	312,732.52	10,325.97	1.20	10,324.77	323,057.29
		計	314,457.22	10,325.97	35.20	10,290.77	324,747.99
普通財産	土地	172,383.13	123.67	14,257.05	△ 14,133.38	158,249.75	
	建物	木造	548.78	0.00	0.00	0.00	548.78
		非木造	51,192.25	0.00	1,938.38	△ 1,938.38	49,253.87
		計	51,741.03	0.00	1,938.38	△ 1,938.38	49,802.65
合計	土地	916,595.42	7,430.46	14,380.72	△ 6,950.26	909,645.16	
	建物	木造	2,273.48	0.00	34.00	△ 34.00	2,239.48
		非木造	363,924.77	10,325.97	1,939.58	8,386.39	372,311.16
		計	366,198.25	10,325.97	1,973.58	8,352.39	374,550.64

① 土地

当年度末現在高は909,645.16㎡で、前年度末と比較すると6,950.26㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は751,395.41㎡で、前年度末と比較すると7,183.12㎡増加している。

これは、主に旧さつき小学校の一部(4,058.46㎡)を普通財産から分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は158,249.75㎡で、前年度末と比較すると14,133.38㎡減少している。

これは、主に旧さつき小学校の一部(4,280.43㎡)及び旧庭窪コミュニティセンター分室(1,505.52㎡)を売却したことによるものである。

② 建物

当年度末現在高は374,550.64㎡で、前年度末と比較すると8,352.39㎡増加している。

(ア) 行政財産

行政財産は324,747.99㎡で、前年度末と比較すると10,290.77㎡増加している。

これは、主にさくら小学校(10,325.97㎡)を新設したことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 49,802.65 m²で、前年度末と比較すると 1,938.38 m²減少している。
これは、旧南部コミュニティセンター（1,938.38 m²）の解体によるものである。

(2) 有価証券

当年度末現在高は 808,951 千円で、前年度末と比較すると 139,606 千円増加している。これは、債券において、（公財）もりぐち緑・花協会の解散に伴い、当該協会から寄附を受けたことによるものである。なお、償還日を迎えた債券が 2 件あったが、前者の寄付金額が高額であったため、結果的に増加となった。

(3) 出資による権利

当年度末現在高は 69,955 千円で、前年度末と比較すると 250,140 千円減少している。
これは、上述の（公財）もりぐち緑・花協会の解散に伴い、当該協会への出捐金が皆減となったことなどによるものである。

2 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、95 品目・663 品で、前年度末と比較すると 44 品減少している。

3 基金

当年度末現在高は 13,880,788 千円で、前年度末と比較すると 3,586,490 千円の増となっている。これは主に、財政調整基金、公共施設等整備基金及びがんばる守口助け合い基金において積立てが行われたことによるものである。

なお、愛のみのり基金、緑・花基金、減債基金、生涯学習援助基金、人材育成基金、学校教育施設整備基金及び公共施設等整備基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として歳入に計上されている。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
		増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	2,929,605	1,038,132	0	1,038,132	3,967,737
愛 の み の り 基 金	547,568	6,662	4,577	2,085	549,653
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	86,857	40,048	0	40,048	126,905
緑 ・ 花 基 金	12,696	11,674	279	11,395	24,091
地 域 福 祉 推 進 基 金	484,326	428	0	428	484,754
減 債 基 金	2,476,544	2,187	252,051	△ 249,864	2,226,680
生 涯 学 習 援 助 基 金	159,684	141	576	△ 435	159,249
人 材 育 成 基 金	602,613	532	3,145	△ 2,613	600,000
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	695,316	678,139	301,546	376,593	1,071,909
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	1,501,772	351,204	0	351,204	1,852,976
公 共 施 設 等 整 備 基 金	793,527	1,498,121	4,572	1,493,549	2,287,076
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	0	525,968	0	525,968	525,968
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	10,294,298	4,153,236	566,746	3,586,490	13,880,788

Ⅲ 基金の運用状況

Ⅲ 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考
前年度末現在高	基金残額 ①	3,320	
	既貸付額 ②	470	
	計 (①+②)	3,790	
当年度中の運用状況	収入 償還額 ③	906	9件
	支出 貸付額 ④	1,169	4件
	不納欠損額 ⑤	0	
当年度末現在高	基金残額 (①+③-④) ⑥	3,057	
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	733	
	計 (⑥+⑦)	3,790	

当年度中の貸付額は1,169千円で、前年度と比較すると173千円増加しており、貸付金の一部が年度末時点で未償還となっている。

当年度は新たな未償還額が発生していることから、過去の未償還分と併せ、引き続き、回収に鋭意取り組まれ、基金の健全な運営に努められたい。

IV 公 營 企 業 会 計



守監第 32 号の 2
令和 3 年 9 月 3 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員 高瀬 久美子
同 久保 篤彦
同 立住 雅彦

令和 2 年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和 3 年 6 月 1 日付守財第 161 号で審査に付された令和 2 年度守口市公営企業会計
(水道事業会計・下水道事業会計) 決算について、次のとおり結果及び意見を提出し
ます。

IV 公営企業会計

1 審査の対象

令和2年度 守口市水道事業会計決算

令和2年度 守口市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月1日から同年8月23日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,526,343 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,373,668 千円（税抜）で、差引 152,675 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度（98,816 千円の純損失）と比較して 251,491 千円の増加となっている。

この主な要因は、収益において、昨年引き続き新型コロナウイルス感染症が流行していることに起因し、事業系を中心に使用水量が減少したため給水収益が減となったことなどにより、前年度と比較して 50,408 千円の減少となったものの、費用において、国への委託による旧取水施設撤去工事が完了したことにより特別損失が減となったことや、償却資産の減少により減価償却費が減となったことなどにより、前年度と比較して 301,899 千円の減少となったことである。

(2) 下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,205,149 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,583,702 千円（税抜）で、差引 621,447 千円の純利益を計上したが、この純利益額は前年度と比較して 65,457 千円の減少となっている。

これは、収益において、前年度と同じく新型コロナウイルス感染症の流行を発端に、事業系を中心に使用水量が減少したため下水道使用料が減となったことなどにより、前年度と比較して 21,731 千円の減少となったことに加え、費用においても、委託料及び工事請負費の増加に伴いポンプ場費が増となったことなどにより、前年度と比較して 43,726 千円の増加となったことによるものである。

2 今後の取組についての意見

(1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や鉛給水管解消事業、令和6年度に予定されている大阪市との庭窪浄水場共同化を見据えた浄水施設整備事業に加え、三者（本市・大阪市・大阪広域水道企業団）共同取水施設の完成に伴う旧取水施設撤去事業などが、複数年計画に基づき順当に実施されている。

こうした中、引き続き懸案事項としては、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛等の影響で、家事用の使用水量が増加したことにより年間有収水量は対前年で若干増加したものの、営業用などの大口需要者において使用水量が抑制され全体としての料金収入は減少の一途を辿っていることや、国の耐震化目標に沿った配水管整備事業の推進により事業費が増加していること、さらには令和6年度から運用開始予定の大阪市との庭窪浄水場共同化を受けた施設整備や資産購入による臨時的負担が発生することが挙げられる。

今後の見通しとして、既に実施されてきた浄水場施設等運転管理業務を委託することでの職員数の削減及び鉛給水管解消工事の他者との共同施工による経費縮減といった経営合理化策のみでなく、顕在化しつつある新型コロナウイルス感染症の流行に伴う水需要の動向に係る的確な分析を交えつつ、不確定要素が経営に及ぼす影響を最小化しながら、良質な水道水を安定的に供給できるよう、経営戦略に基づく計画的事業継続を期待するものである。

(2) 下水道事業会計

本年度は、老朽化対策及び耐震化等を内容とする管渠整備事業、守口調節池へ接続するための松下菊水放流幹線等の築造（本年度末に完成）を始めとする各種浸水対策事業、老朽化に伴うポンプ場整備事業及び処理場整備事業といった各種事業が着実に進捗している。

もともと、昨年は微増に転じた下水道使用料が本年度においては再び減少し、さらには既に着手している本町松下線に係る工事費用が負担となること、早期に整備された処理場やポンプ場、管渠の更新・維持費用が多額となること、流域下水道負担金が増加することが想定される。

これらを踏まえ、民間活力の導入により工期や経費を圧縮するとともに、本年度中に新規策定された経営戦略を活用し投資の平準化を図りつつも、設備の耐用年数に見合った対処は惜しまず、近年多発する風水害の抑制はもちろんのこと、昨今の社会情勢において重要性が増す公衆衛生の保全に努め、基盤とすべき経営戦略の小まめな見直しを前提としながら、健全な経営状態の維持を望むものである。

(1) 水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	143,497	143,785	△ 288
年度末給水人口 (B)	人	143,497	143,785	△ 288
年度末給水戸数	戸	73,486	72,855	631
普及率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間給水量 (C)	m ³	16,690,070	16,712,190	△ 22,120
自己水量	m ³	15,950,710	15,985,718	△ 35,008
受水水量(大阪広域水道企業団)	m ³	739,360	726,472	12,888
1日当たり平均給水量 (D)	m ³	45,726	45,662	64
1日当たり最高給水量 (E)	m ³	49,470	48,520	950
1日当たり最低給水量 (F)	m ³	40,550	40,550	0
年間有収水量 (G)	m ³	15,421,468	15,334,763	86,705
家事用	m ³	13,259,518	12,891,018	368,500
営業用	m ³	1,367,400	1,503,002	△ 135,602
官公署及び学校用	m ³	636,568	734,700	△ 98,132
その他	m ³	157,982	206,043	△ 48,061
1日当たり配水能力 (H)	m ³	65,200	65,200	0
施設利用率 (D)/(H)	%	70.1	70.0	0.1
最大稼働率 (E)/(H)	%	75.9	74.4	1.5
負荷率 (D)/(E)	%	92.4	94.1	△ 1.7
有収率 (G)/(C)	%	92.4	91.8	0.6
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	44	44	0

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに143,497人で、前年度に比べ288人(0.2%)減少しており、年度末給水戸数は73,486戸で、631戸(0.9%)増加している。

年間給水量は16,690,070 m³で、前年度に比べ22,120 m³(0.1%)減少し、年間有収水量は15,421,468 m³で、86,705 m³(0.6%)増加している。

有収率は92.4%で、前年度に比べ0.6%増加している。これは、配水管整備事業に伴う給配水管の取替えや、鉛給水管解消事業の進捗により、漏水が減少したものと考えられるが、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
水道事業収益 (収益的収入)	2,826,218	2,774,793	100.0	△ 51,425	98.2	248,451
営業収益	2,680,710	2,637,813	95.1	△ 42,897	98.4	239,273
給水収益	2,589,634	2,557,289	92.2	△ 32,345	98.8	232,481
受託工事収益	1,300	1,206	0.0	△ 94	92.8	110
その他の営業収益	89,776	79,318	2.9	△ 10,458	88.4	6,682
営業外収益	145,498	136,980	4.9	△ 8,518	94.1	9,178
受取利息	93	1,128	0.0	1,035	1,212.9	0
他会計補助金	1,780	1,216	0.0	△ 564	68.3	0
加入金	110,000	100,749	3.7	△ 9,251	91.6	9,159
長期前受金戻入	33,316	33,562	1.2	246	100.7	0
雑収益	309	325	0.0	16	105.2	19
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0

収益的収入は、予算現額 2,826,218 千円に対し、決算額は 2,774,793 千円(仮受消費税等 248,451 千円を含む。)で、51,425 千円の減となっており、収入率は 98.2%となっている。

これは主に、営業収益の内の給水収益が、節水意識の定着や節水型生活機器の普及や民間企業の事業規模縮小に加え、新型コロナウイルス感染症対策としての営業活動の自粛に伴う営業用などの大口需要者の使用水量の減少を受け減となったことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
水道事業費用 (収益的支出)	2,944,846	2,556,595	100.0	0	388,251	86.8	99,658
営業費用	2,453,069	2,156,061	84.3	0	297,008	87.9	86,387
原水及び浄水費	634,861	542,511	21.2	0	92,350	85.5	41,984
配水及び給水費	488,369	417,818	16.3	0	70,551	85.6	28,232
漏水対策費	24,332	22,628	0.9	0	1,704	93.0	1,157
受託工事費	11,423	10,795	0.4	0	628	94.5	6
業務費	175,524	160,550	6.3	0	14,974	91.5	11,909
総係費	282,289	168,619	6.6	0	113,670	59.7	2,555
減価償却費	825,641	825,640	32.3	0	1	100.0	0
資産減耗費	10,630	7,500	0.3	0	3,130	70.6	544
営業外費用	254,339	254,286	9.9	0	53	100.0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	170,871	170,870	6.6	0	1	100.0	0
消費税及び地方消費税	83,268	83,268	3.3	0	0	100.0	-
雑支出	200	148	0.0	0	52	74.0	0
特別損失	236,438	146,248	5.8	0	90,190	61.9	13,271
過年度損益修正損	2,438	1,151	0.1	0	1,287	47.2	80
その他特別損失	234,000	145,097	5.7	0	88,903	62.0	13,191
予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 2,944,846 千円に対し、決算額は 2,556,595 千円（仮払消費税等 99,658 千円を含む。）で、388,251 千円の不用額が生じており、執行率は 86.8%となっている。

これは主に、営業費用の内の総係費が退職給付費の減少などに伴い減となったことや、原水及び浄水費が動力費等の減少により減となったことに加え、特別損失の内のその他特別損失が旧取水施設撤去費用の減少により減となったことによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資本的収入	672,633	615,111	100.0	△ 57,522	91.4	0
企業債	543,000	514,200	83.6	△ 28,800	94.7	0
他会計出資金	34,410	25,507	4.1	△ 8,903	74.1	0
他会計負担金	27,187	18,424	3.0	△ 8,763	67.8	0
国庫補助金	18,900	18,906	3.1	6	100.0	0
工事負担金	49,136	38,074	6.2	△ 11,062	77.5	0

資本的収入は、予算現額 672,633 千円に対し、決算額は 615,111 千円で、収入率は 91.4%となっている。

主な収入は、企業債 514,200 千円（構成比率 83.6%）である。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	1,672,151	1,596,222	100.0	0	75,929	95.5	64,409
建設改良費	852,974	777,046	48.7	0	75,928	91.1	64,409
配水管等整備事業費	669,956	622,192	39.0	0	47,764	92.9	52,617
設備改良事業費	158,290	134,158	8.4	0	24,132	84.8	10,206
固定資産購入費	24,728	20,696	1.3	0	4,032	83.7	1,586
企業債償還金	819,177	819,176	51.3	0	1	100.0	0

資本的支出は、予算現額1,672,151千円に対し、決算額は1,596,222千円（仮払消費税等64,409千円を含む。）で、執行率は95.5%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金819,176千円（51.3%）及び建設改良費777,046千円（48.7%）である。

(3) 補填財源

資本的収入（615,111千円）が資本的支出（1,596,222千円）に不足する額（981,111千円）については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金168,078千円、当年度分損益勘定留保資金793,730千円のうち748,764千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,269千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は1,604,995千円となっている。

なお、補填財源（資金剰余）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	168,078	793,730	916,842	44,966
過年度分損益勘定留保資金	168,078	0	168,078	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 793,730	748,764	44,966
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	64,269	64,269	0
小 計 (A)	168,078	857,999	981,111	44,966
利 益 剰 余 金 (B)	1,407,354	152,675	0	1,560,029
減 債 積 立 金	4,200	0	0	4,200
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,403,154	152,675	0	1,555,829
合 計 (A)+(B)	1,575,432	1,010,674	981,111	1,604,995

※当年度分損益勘定留保資金の発生（増加）額793,730千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）792,078千円、固定資産除却費1,513千円及び雑支出（4条控除対象外消費税額）139千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度
水道事業収益 (A)	2,639,180	2,576,751	2,526,343
営業収益 (B)	2,448,708	2,433,490	2,398,541
営業外収益 (C)	167,554	143,261	127,802
特別利益 (D)	22,918	0	0
水道事業費用 (E)	2,406,439	2,675,567	2,373,668
営業費用 (F)	2,092,718	2,165,878	2,069,674
営業外費用 (G)	217,366	186,839	171,234
特別損失 (H)	96,355	322,850	132,760
営業利益 (△損失) (B)-(F)=(I)	355,990	267,612	328,867
営業外利益 (△損失) (C)-(G)=(J)	△ 49,812	△ 43,578	△ 43,432
特別利益 (△損失) (D)-(H)	△ 73,437	△ 322,850	△ 132,760
経常利益 (△損失) (I)+(J)	306,178	224,034	285,435
純利益 (△損失) (A)-(E)	232,741	△ 98,816	152,675

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,526,343 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,373,668 千円（税抜）で、差引 152,675 千円の純利益を計上している。

(2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業収益	2,526,343	100.0	△ 50,408	△ 2.0
営業収益	2,398,541	94.9	△ 34,949	△ 1.4
給水収益	2,324,809	92.0	△ 37,884	△ 1.6
受託工事収益	1,096	0.0	△ 89	△ 7.5
その他の営業収益	72,636	2.9	3,024	4.3
営業外収益	127,802	5.1	△ 15,459	△ 10.8
受取利息	1,128	0.0	57	5.3
他会計補助金	1,216	0.0	△ 248	△ 16.9
加 入 金	91,590	3.7	△ 6,910	△ 7.0
長期前受金戻入	33,562	1.4	△ 927	△ 2.7
雑 収 益	306	0.0	△ 7,431	△ 96.0
特別利益	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 50,408 千円 (2.0%) 減少している。

営業収益は、前年度と比較して 34,949 千円 (1.4%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策としての営業活動の自粛に伴う営業用などの大口需要者の使用水量の減少を受け給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 15,459 千円（10.8%）減少している。これは主に、前年度においては計上されていた災害共済金収入に係る雑収益が減少したことによるものである。

（３）水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,373,668	100.0	△ 301,899	△ 11.3
営業費用	2,069,674	87.2	△ 96,204	△ 4.4
原水及び浄水費	500,527	21.1	△ 53,272	△ 9.6
配水及び給水費	389,586	16.4	1,845	0.5
漏水対策費	21,471	0.9	11,474	114.8
受託工事費	10,789	0.4	△ 89	△ 0.8
業務費	148,641	6.3	2,325	1.6
総係費	166,064	7.0	1,430	0.9
減価償却費	825,640	34.8	△ 58,944	△ 6.7
資産減耗費	6,956	0.3	△ 973	△ 12.3
営業外費用	171,234	7.2	△ 15,605	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	170,870	7.2	△ 15,584	△ 8.4
雑支出	364	0.0	△ 21	△ 5.5
特別損失	132,760	5.6	△ 190,090	△ 58.9
過年度損益修正損	853	0.0	143	20.1
その他特別損失	131,907	5.6	△ 190,233	△ 59.1
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 301,899（11.3%）減少している。

営業費用は、前年度と比較して 96,204 千円（4.4%）減少している。これは主に、償却資産の減少により減価償却費が減となったこと、また、委託料の減少により原水及び浄水費が減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 15,605 千円（8.4%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、企業債残高の減少により減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 190,090 千円（58.9%）減少している。これは主に、その他特別損失が、旧取水施設撤去費用の減少に伴い減となったことによるものである。

2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		2 年度	元年度	増 減
年 間 有 収 水 量	(A) m ³	15,421,468	15,334,763	86,705
供 給 単 価	給水収益 (B) 千円	2,324,809	2,362,693	△ 37,884
	単 価 (C)=(B/A) 円	150.75	154.07	△ 3.32
給 水 原 価	経常費用 ※ (D) 千円	2,196,557	2,307,350	△ 110,793
	原 価 (E)=(D/A) 円	142.44	150.47	△ 8.03
販売利益(△損失) (C)-(E) 円		8.31	3.60	4.71

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して3円32銭減少の150円75銭で、これに対する給水原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して8円3銭減少の142円44銭となり、この結果、販売利益は前年度と比較して4円71銭増加し、8円31銭となった。

これは、主に経常費用が減少したことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	21,333,017	21,367,155	△ 34,138	△ 0.2
固 定 資 産	18,913,205	19,007,821	△ 94,616	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	17,757,957	17,804,222	△ 46,265	△ 0.3
無 形 固 定 資 産	1,152,748	1,201,099	△ 48,351	△ 4.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	2,419,812	2,359,334	60,478	2.6
現 金 預 金	2,052,259	2,007,079	45,180	2.3
未 収 金	369,356	354,877	14,479	4.1
貸 倒 引 当 金	△ 16,235	△ 18,451	2,216	△ 12.0
貯 蔵 品	14,432	15,829	△ 1,397	△ 8.8

当年度末の資産合計は、前年度末より 34,138 千円 (0.2%) 減少している。これは、主に固定資産の減少によるものである。

固定資産は、前年度末より 94,616 千円 (0.5%) 減少している。これは、主に減価償却額が新規資産取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は、前年度末より 60,478 千円 (2.6%) 増加している。これは、主に現金預金が増となったことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	369,356	354,877	14,479	4.1
営 業 未 収 金	298,580	302,054	△ 3,474	△ 1.2
水 道 料 金	276,992	282,481	△ 5,489	△ 1.9
現 年 度 分	256,676	262,753	△ 6,077	△ 2.3
過 年 度 分	20,316	19,728	588	3.0
量 水 器 使 用 料	9,228	9,279	△ 51	△ 0.5
現 年 度 分	8,521	8,579	△ 58	△ 0.7
過 年 度 分	707	700	7	1.0
修 繕 工 事 収 益	336	295	41	13.9
そ の 他	12,024	9,999	2,025	20.3
営 業 外 未 収 金	4,194	8,497	△ 4,303	△ 50.6
そ の 他 未 収 金	66,582	44,326	22,256	50.2

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より 14,479 千円 (4.1%) 増加している。その内容は、水道料金等に係る営業未収金が 3,474 千円 (1.2%) 減少、加入金等に係る営業外未収金が 4,303 千円 (50.6%) 減少、一般会計からの他会計出資金等に係るその他未収金が 22,256 千円 (50.2%) 増加となっている。

未収金の 80.8% を占める営業未収金のうち、水道料金は 276,992 千円で、その内訳は、現年度分 256,676 千円、過年度分 20,316 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、3 月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	12,162,018	12,374,338	△ 212,320	△ 1.7
固 定 負 債	9,873,266	10,165,742	△ 292,476	△ 2.9
企 業 債	9,639,148	9,952,625	△ 313,477	△ 3.1
引 当 金	234,118	213,117	21,001	9.9
流 動 負 債	1,430,386	1,398,256	32,130	2.3
企 業 債	827,677	819,176	8,501	1.0
未 払 金	365,798	337,720	28,078	8.3
引 当 金	34,814	35,375	△ 561	△ 1.6
預 り 金	202,097	205,985	△ 3,888	△ 1.9
繰 延 収 益	858,366	810,340	48,026	5.9
長 期 前 受 金	2,776,935	2,697,187	79,748	3.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,918,569	△ 1,886,847	△ 31,722	1.7

当年度末の負債総額は、前年度末より 212,320 千円 (1.7%) 減少している。これは主に、固定負債の減少によるものである。

固定負債は、前年度末より 292,476 千円 (2.9%) 減少している。これは主に、企業債 (償還期限が 1 年以内に到来するものを除く) が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 32,130 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 48,026 千円 (5.9%) 増加している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
当年度借入高	460,000	500,000	516,000	502,000	514,200
当年度償還高	784,752	802,570	772,606	807,673	819,176
当年度末残高	11,636,650	11,334,080	11,077,474	10,771,801	10,466,825
対前年度比較	97.3	97.4	97.7	97.2	97.2

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	9,170,999	8,992,817	178,182	2.0
資 本 金	6,746,556	6,721,049	25,507	0.4
剰 余 金	2,424,443	2,271,768	152,675	6.7
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,296,277	2,143,602	152,675	7.1

当年度末の資本総額は、前年度末より 178,182 千円 (2.0%) 増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末より 25,507 千円 (0.4%) 増加している。これは、一般会計からの安全対策事業に係る繰入資本金の皆増によるものである。

剰余金は、前年度末より 152,675 千円 (6.7%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

(2) 下水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		2年度	元年度	増減
年度末行政区域内人口 (A)	人	143,497	143,785	△ 288
現在処理区域内人口 (B)	人	143,497	143,785	△ 288
現在水洗便所設置済人口 (C)	人	143,487	143,775	△ 288
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年間総処理水量 (D)	m ³	26,636,241	25,752,741	883,500
汚水処理水量	m ³	26,368,017	25,510,947	857,070
雨水処理水量	m ³	268,224	241,794	26,430
1日当たり現在晴天時平均処理水量	m ³	31,435	31,320	115
年間有収水量 (E)	m ³	15,982,366	15,955,337	27,029
家事用	m ³	13,245,811	12,875,093	370,718
営業用	m ³	1,802,341	2,012,447	△ 210,106
官公署及び学校用	m ³	701,746	778,181	△ 76,435
その他	m ³	232,468	289,616	△ 57,148
1日当たり現在晴天時処理能力	m ³	55,500	55,500	0
有 収 率 (E)/(D)	%	60.0	62.0	△ 2.0
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	△ 0.0
職員数 (3月31日現在の在職者数)	人	33	34	△ 1

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は 143,497 人で、前年度に比べ 288 人 (0.2%) 減少している。

現在水洗便所設置済人口は 143,487 人で、前年度に比べ 288 人 (0.2%) 減少している。

年間総処理水量は 26,636,241 m³ で、前年度に比べ 883,500 m³ (3.4%) 増加し、年間有収水量は 15,982,366 m³ で、27,029 m³ (0.2%) 増加している。

有収率は 60.0% で、前年度に比べ 2.0% 減少している。これは、雨水や不明水の流入量が増加したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
下水道事業収益	4,516,809	4,468,455	100.0	△ 48,354	98.9	212,183
営業収益	3,684,139	3,543,825	79.3	△ 140,314	96.2	206,853
下水道使用料	2,350,000	2,278,254	51.0	△ 71,746	96.9	206,853
下水道施設使用料	120	1,939	0.0	1,819	1,615.8	0
雨水処理負担金	1,333,718	1,263,252	28.3	△ 70,466	94.7	0
その他の営業収益	301	380	0.0	79	126.2	0
営業外収益	832,660	924,630	20.7	91,970	111.0	5,425
受取利息及び配当金	0	807	0.0	807	-	0
他会計負担金	45,424	48,552	1.1	3,128	106.9	0
消費税及び地方消費税還付金	0	51,322	1.2	51,322	-	-
長期前受金戻入	766,929	764,134	17.1	△ 2,795	99.6	0
雑収益	20,307	59,815	1.3	39,508	294.6	5,425
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0

収益的収入は、予算現額 4,516,809 千円に対し、決算額は 4,468,455 千円(仮受消費税等 212,183 千円を含む。)で、48,354 千円の減となっており、収入率は 98.9%となっている。

これは主に、営業収益の内の下水道使用料が、新型コロナウイルス感染症対策としての営業活動の自粛に伴う大口需要者の使用水量の減少に伴い減となったことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
下水道事業費用	3,949,885	3,688,125	100.0	0	261,760	93.4	104,622
営業費用	3,691,365	3,486,802	94.5	0	204,563	94.5	134,100
管渠費	311,842	285,826	7.8	0	26,016	91.7	19,205
ポンプ場費	440,957	414,301	11.2	0	26,656	94.0	34,994
処理場費	343,551	313,492	8.5	0	30,059	91.3	26,929
総係費	319,487	221,719	6.0	0	97,768	69.4	13,270
減価償却費	1,801,070	1,797,138	48.7	0	3,932	99.8	0
資産減耗費	22,000	15,473	0.4	0	6,527	70.3	0
流域下水道維持管理負担金	452,458	438,853	11.9	0	13,605	97.0	39,702
営業外費用	255,020	200,737	5.5	0	54,283	78.7	0
支払利息及び企業債取扱諸費	214,520	200,405	5.5	0	14,115	93.4	0
消費税及び地方消費税	40,000	0	0.0	0	40,000	0.0	-
雑支出	500	332	0.0	0	168	66.4	0
特別損失	3,000	586	0.0	0	2,414	19.5	43
過年度損益修正損	3,000	586	0.0	0	2,414	19.5	43
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 3,949,885 千円に対し、決算額は 3,688,125 千円（仮払消費税等 104,622 千円を含む。）で、261,760 千円の不用額が生じており、執行率は 93.4%となっている。

これは主に、営業費用の内の総係費が人件費の減少により、営業外費用の内の消費税及び地方消費税が還付となったことにより、それぞれ減となったことによるものである。

2 資本的収支

(1) 資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	2,828,762	2,293,314	100.0	△ 535,448	81.1	0
企 業 債	2,046,100	1,678,500	73.2	△ 367,600	82.0	0
他 会 計 負 担 金	55,062	53,867	2.3	△ 1,195	97.8	0
国 庫 補 助 金	727,500	560,700	24.5	△ 166,800	77.1	0
負 担 金 等	100	247	0.0	147	247.0	0
受 益 者 負 担 金	100	247	0.0	147	247.0	0

収入は、予算現額 2,828,762 千円に対し、決算額は 2,293,314 千円で、収入率は 81.1%となっている。

主な収入は、企業債 1,678,500 千円（構成比率 73.2%）及び国庫補助金 560,700 千円（24.4%）である。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	4,205,491	3,552,026	100.0	384,773	268,692	84.5	158,883
建 設 改 良 費	2,892,281	2,245,682	63.2	384,773	261,826	77.6	184,225
管 渠 整 備 費	2,067,249	1,540,937	43.4	384,773	141,539	74.5	124,848
ポ ン プ 場 整 備 費	430,646	360,318	10.1	0	70,328	83.7	30,586
処 理 場 整 備 費	394,386	344,427	9.7	0	49,959	87.3	28,791
固 定 資 産 購 入 費	308,210	302,267	8.5	0	5,943	98.1	27,479
有 形 固 定 資 産 購 入 費	130	0	0.0	0	130	0.0	0
無 形 固 定 資 産 購 入 費	308,080	302,267	8.5	0	5,813	98.1	27,479
企 業 債 償 還 金	1,005,000	1,004,077	28.3	0	923	99.9	0

支出は、予算現額 4,205,491 千円に対し、決算額は 3,552,026 千円（仮払消費税等 158,883 千円を含む。）で、執行率は 84.5%となっている。

主な支出は、建設改良費 2,245,682 千円（63.2%）及び企業債償還金 1,004,077 千円（28.3%）である。

(3) 補填財源

資本的収入(2,293,314千円)が資本的支出(3,552,026千円)に不足する額1,258,712千円については、補填財源(過年度分損益勘定留保資金522,450千円、当年度分損益勘定留保資金1,048,789千円のうち147,380千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額158,882千円及び未処分利益剰余金(減債積立金の取崩)400,000千円)により補填されており、この結果、当年度末残高は3,913,452千円となっている。

なお、補填財源(資金剰余)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生(増加)額	補填(減少)額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	552,450	1,048,789	699,830	901,409
過年度分損益勘定留保資金	552,450	0	552,450	0
当年度分損益勘定留保資金	0	※ 1,048,789	147,380	901,409
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	158,882	158,882	0
小 計 (A)	552,450	1,207,671	858,712	901,409
利 益 剰 余 金 (B)	2,790,596	621,447	400,000	3,012,043
未 処 分 利 益 剰 余 金	2,790,596	621,447	400,000	3,012,043
合 計 (A)+(B)	3,343,046	1,829,118	1,258,712	3,913,452

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,048,789千円の内訳は、減価償却費(長期前受金戻入相当額を除く)1,033,004千円、固定資産除却費15,473千円、雑支出(4条控除対象外消費税額)312千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の対前年度比較

収益的収支の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度
下水道事業収益 (A)	4,036,467	4,226,880	4,205,149
営業収益 (B)	3,271,847	3,389,834	3,336,973
営業外収益 (C)	764,620	833,979	868,176
特別利益 (D)	0	3,067	0
下水道事業費用 (E)	3,320,359	3,539,976	3,583,702
営業費用 (F)	3,044,296	3,290,595	3,352,703
営業外費用 (G)	275,194	249,381	230,457
特別損失 (H)	869	0	542
営業利益(△損失) (B)-(F)=(I)	227,551	99,239	△ 15,730
営業外利益(△損失) (C)-(G)=(J)	489,426	584,598	637,719
特別利益(△損失) (D)-(H)	△ 869	3,067	△ 542
経常利益(△損失) (I)+(J)	716,977	683,837	621,989
純利益(△損失) (A)-(E)	716,108	686,904	621,447

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,205,149 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,583,702 千円（税抜）で、差引 621,447 千円の純利益を計上している。

(2) 事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益	4,205,149	100.0	△ 21,731	△ 0.5
営業収益	3,336,973	79.4	△ 52,861	△ 1.6
下水道使用料	2,071,402	49.3	△ 77,640	△ 3.6
下水道施設使用料	1,939	0.1	1,309	207.8
雨水処理負担金	1,263,252	30.0	23,486	1.9
その他の営業収益	380	0.0	△ 16	△ 4.0
営業外収益	868,176	20.6	34,197	4.1
受取利息及び配当金	807	0.0	248	44.4
他会計負担金	48,552	1.1	2,021	4.3
消費税及び地方消費税還付加算金	0	0.0	△ 8	皆減
長期前受金戻入	764,134	18.2	△ 3,079	△ 0.4
雑収益	54,683	1.3	35,015	178.0
特別利益	0	0.0	△ 3,067	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	△ 3,067	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 21,731 千円（0.5%）減少している。

営業収益は、前年度と比較して 52,861 千円（1.6%）減少している。これは主に、下水道使用料が新型コロナウイルス感染症対策としての営業活動の自粛に伴う大口需要者の使用水量の減少に伴い減となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 34,197 千円（4.1%）増加している。これは主に、流域下水道負担金の精算額等が増加したことにより雑収益が増となったことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 3,067 千円（皆減）減少している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正益が皆減となったことによるものである。

（3）事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下水道事業費用	3,583,702	100.0	43,726	1.2
営業費用	3,352,703	93.6	62,108	1.9
管渠費用	266,621	7.5	43,951	19.7
ポンプ場費	379,307	10.6	66,557	21.3
処理場費	286,564	8.0	△ 34,191	△ 10.7
総係費	208,449	5.8	△ 30,068	△ 12.6
減価償却費	1,797,138	50.2	△ 3,931	△ 0.2
資産減耗費	15,473	0.4	13,795	822.1
流域下水道維持管理負担金	399,151	11.1	5,995	1.5
営業外費用	230,457	6.4	△ 18,924	△ 7.6
支払利息及び企業債取扱諸費	200,405	5.6	△ 21,115	△ 9.5
雑支出	30,052	0.8	2,191	7.9
特別損失	542	0.0	542	皆増
過年度損益修正損	542	0.0	542	皆増
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 43,726 千円（1.2%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 62,108 千円（1.9%）増加している。これは主に、委託料及び工事請負費の増加によりポンプ場費が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 18,924 千円（7.6%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により減となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 542 千円（皆増）増加している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正損が皆増となったことによるものである。

2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減
年 間 有 収 水 量	(A) m ³	15,982,366	15,955,337	27,029
使 用 料 単 価	使 用 料 収 入 (B)	千円 2,071,402	2,149,042	△ 77,640
	単 価 (D) = (B/A)	円 129.61	134.69	△ 5.08
汚 水 処 理 原 価	汚 水 処 理 費 ※ (C)	千円 1,505,016	1,453,945	51,071
	原 価 (E) = (C/A)	円 94.17	91.13	3.04
収 支 差 引 (D)-(E)		円 35.44	43.56	△ 8.12

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価（有収水量1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して5円8銭減少の129円61銭で、これに対する汚水処理原価（有収水量1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して3円4銭増加の94円17銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して8円12銭減少した。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策としての営業活動の自粛に伴う大口需要者の使用水量の減少に伴い、使用料収入が減となったことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	43,867,178	41,985,872	1,881,306	4.5
固 定 資 産	38,497,744	37,901,680	596,064	1.6
有 形 固 定 資 産	33,887,708	33,344,976	542,732	1.6
無 形 固 定 資 産	4,606,036	4,552,704	53,332	1.2
投 資 そ の 他 の 資 産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	5,369,434	4,084,192	1,285,242	31.5
現 金 預 金	4,836,946	3,629,442	1,207,504	33.3
未 収 金	551,598	472,040	79,558	16.9
未収金貸倒引当金	△ 19,110	△ 17,290	△ 1,820	10.5

当年度末の資産総額は、前年度末より 1,881,306 千円 (4.5%) 増加している。これは主に、流動資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 596,064 千円 (1.6%) 増加している。これは主に、有形固定資産が松下菊水放流幹線等の完成により増加したものである。

流動資産は、前年度末より 1,285,242 千円 (31.5%) 増加している。これは主に、現金預金が増加したものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	551,598	472,040	79,558	16.9
営 業 未 収 金	442,795	471,689	△ 28,894	△ 6.1
下 水 道 使 用 料	442,247	450,566	△ 8,319	△ 1.8
現 年 度 分	426,163	434,642	△ 8,479	△ 2.0
過 年 度 分	16,084	15,924	160	1.0
そ の 他 営 業 未 収 金	548	21,123	△ 20,575	△ 97.4
営 業 外 未 収 金	108,803	289	108,514	37548.1
そ の 他 未 収 金	0	62	△ 62	皆減

未収金は、前年度末より 79,558 千円 (16.9%) 増加している。その内容は、下水道使用料等に係る営業未収金が 28,894 千円 (6.1%) 減少、流域下水道返還金等に係る営業外未収金が 108,514 千円 (37548.1%) 増加、その他未収金が 62 千円 (皆減) の減少となっている。

未収金の 80.3% を占める営業未収金のうち下水道使用料は 442,247 千円で、その内訳は、現年度分 426,163 千円、過年度分 16,084 千円である。なお、現年度分の主な発生理理由は、2 月分及び 3 月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	30,486,202	29,226,343	1,259,859	4.3
固 定 負 債	13,364,689	12,987,257	377,432	2.9
企 業 債	13,310,004	12,947,405	362,599	2.8
引 当 金	54,685	39,852	14,833	37.2
流 動 負 債	3,202,573	2,183,374	1,019,199	46.7
企 業 債	1,315,901	1,004,077	311,824	31.1
未 払 金	1,786,102	1,099,723	686,379	62.4
引 当 金	23,587	17,172	6,415	37.4
預 り 金	76,983	62,402	14,581	23.4
繰 延 収 益	13,918,940	14,055,712	△ 136,772	△ 1.0
長 期 前 受 金	18,025,493	17,405,573	619,920	3.6
長期前受金収益化累計額	△ 4,106,553	△ 3,349,861	△ 756,692	22.6

当年度末の負債総額は、前年度末より 1,259,859 千円 (4.3%) 増加している。これは主に、流動負債の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より 377,432 千円 (2.9%) 増加している。これは、主に企業債 (償還期限が 1 年以内に到来するものを除く) が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 1,019,199 千円 (46.7%) 増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 136,772 千円 (3.6%) 減少している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
当年度借入高	1,239,700	1,208,000	1,539,100	902,400	1,678,500
当年度償還高	1,320,245	1,245,429	1,575,104	1,031,181	1,004,077
当年度末残高	14,153,696	14,116,267	14,080,263	13,951,482	14,625,905
対前年度比較	99.4	99.7	99.7	99.1	104.8

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	13,380,976	12,759,529	621,447	4.9
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	4,215,723	3,594,276	621,447	17.3
利益剰余金	4,215,723	3,594,276	621,447	17.3

当年度末の資本総額は、前年度末より 621,447 千円 (4.9%) 増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より 621,447 千円 (17.3%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

2 健全化判断比率等审查



守監第 33 号の 2
令和 3 年 9 月 3 日

守口市長 西端 勝樹 様

守口市監査委員 高瀬 久美子
同 久保 篤彦
同 立住 雅彦

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和 3 年 8 月 4 日付守財第 150 号で審査に付された令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 健全化判断比率审查

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和3年8月4日から同年8月23日まで

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和2年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実質赤字比率	—	11.72
連結実質赤字比率	—	16.72
実質公債費比率	6.7	25.0
将来負担比率	41.0	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には、これらの比率については「—」と表示される。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率の算定結果は、マイナス 5.92%となっており、早期健全化基準の 11.72%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率の算定結果は、マイナス 24.58%となっており、早期健全化基準の 16.72%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、6.7%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、41.0%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

(要望)

本市の健全化判断比率は、前述のとおり4指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り良好な状態にあると認められる。

今後も将来負担の状況等に十分留意し、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された公営企業会計（守口市水道事業会計・守口市下水道事業会計）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和3年8月4日から同年8月23日まで

3 審査の結果

(1) 水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額1,817,103千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比率名	令和2年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

(2) 下水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額3,482,762千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比率名	令和2年度 (%)	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。